



教職大学院におけるTV会議を活用した多地点間の交流授業の確立

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-07-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Kobayashi, Hironori メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10458/3841">http://hdl.handle.net/10458/3841</a>

# 教職大学院におけるTV会議を活用した多地点間の交流授業の確立

小林博典（教育学研究科）

## <研究の概要>

本研究では、教職大学院後期の必修科目の一つ「学級経営の実践と課題」において、確かな学修を保証するに当たり、他大学の教職大学院生と、力量のある現職教員とのTV会議による多地点間の交流授業を行った。同じ立場にいる他大学の教職大学院生とリアルタイムの交流を図ることは、日常の集団討議や班活動の成果を発信する絶好の機会となり、平素の閉ざされた空間を超えた広がりのある学びとなった。また、力量のある現職教員に、実際の学校現場からTV会議に参加してもらい、指導助言を得ることによって、教育現場で直面する複雑な状況と絡めた深まりのある交流ができた。さらに、TV会議の効果的な活用場面について検討させたところ、実際に体験させた後では、その特性に注目し、より多くの場面を想起している姿が確認された。

## 1. 研究の背景

宮崎大学は、08年度に教職大学院を設置した。本年度、1年目の授業を受けている院生20名の中には、5名の現職教員院生も含まれており、確かな教育理念と高度の実践力・応用力を備えた新人教員とスクールリーダーの養成を目指し、理論と実践の融合を図っている。

本研究を行った後期の必修科目「学級経営の実践と課題」では、学級経営の実際について事例研究を行い、実地調査やワークショップ等の方法を通して、学級経営計画の企画・立案、実施、点検・評価、改善という学級経営サイクルの観点から、学級経営の実践と課題について分析し、改善の方策を検討・検証している。

昨年度、教職大学院FD委員会で話題となった1つに、学修の質保証が挙げられる。その視点から授業全体を俯瞰したときに、日常行っている集団討議やワークショップ等の諸活動が、常に限られた集団内部のものであり、学習成果を検討・検証していく場面に不安があった。

また、事前調査によると、これまでにTV会議を体験したことのある院生は2割に過ぎなかった。このことは、教育の情報化の急速な進展を考えたときに、いきなり実際の学校現場で直面する前に、まずは自ら体験し、その可能性や有効性に限らず、問題点や留意点についても考えさせる場を設定しておくことが必要であると考えていた。

## 2. 本研究の目的

そこで、本研究では、TV会議を活用し、同じ立場にいる教職大学院生と学級経営上の課題を共有し、その解決方策に関して調べたことや考えたことについて議論を交わし、さらに、力量のある現職教員から指導助言を得ることによって、学修の質保証を目指すことを目的とした。また、このことは、理論と実践の融合の本質を常に問われている教職大学院において、創意工夫のある取組の一つにも成り得ると考えた。

さらに、TV会議そのものが持つ教育現場での可能性や有効性を探らせ、予想される課題やその対策について吟味させることを目指した。

### 3. 参加者

上越教育大学の教職大学院と、宮崎県教育委員会に本研究の目的等に関して相談した結果、当該所属の院生と現職教員のTV会議への参加について、了承を得ることができ、以下のとおりとなった。

表1 宮崎大学側の参加者

宮崎大学 教職大学院	教職大学院生	20名（現職教員院生5名）
	教授	橋口泰宣
	客員教授	福島信雄
	客員教授	満丸洋一
	准教授	小林博典

表2 宮崎大学以外の参加者

上越教育大学 教職大学院	教職大学院生 （水落研究室院生 他）	10名（現職教員院生2名）
	准教授	水落芳明
	准教授	松沢要一
宮崎市立大宮中学校	主幹教諭（教務主任）	渡会洋一
延岡市立東小学校	教諭（生徒指導主事）	片山真貴

### 4. レッツミーティングによるTV会議

TV会議に関しては様々なプランがある。本研究では、リアルタイムな多地点間のTV会議を簡易に可能とする、レッツミーティングに着目した。これは、NTT西日本中国独自のサービスで、パソコンにWebカメラとマイクを接続し、インターネット環境さえあればよい、とする手軽さが特徴である。つまり、機材購入等の初期費用をあまり要さない。

実際の学校現場における限られた環境の中で、TV会議を活用して何か実践しようとした際、ハード面についての壁は大きく、さらに運営上、リーダーの存在が不可欠の実態がある。その点、このシステムを利用することで、それを乗り越え、誰でも気軽に実践できる点を印象づけることができる。また、実際に体験するということは、今後の授業実践へのヒントとなるばかりでなく、校内研究のリーダーとして勤務する場合や地域の主任会の運営を行う場合など、教育現場におけるTV会議の利用価値を考えるきっかけを得る点で有効である。

今回の研究に係る料金の内訳を以下に示す。

表3 TV会議に要した料金

プラン名	月額基本料金	無料時間	発行ID	最大接続数
プラン60	44,000円	60	10ID	10

レッツミーティングには、月額2,000円からのプランが準備されていて、プラン10～プラン80まである。初めての活用として、事前打ち合わせに時間を要することが予想されたので、ゆとりのある上記プランにした。無料時間については、発行ID数の総利用時間となるため、最大接

続数 10 拠点でつないだ場合には、実質 6 時間の会議までが対象となる。

宮崎大学側の 20 名の院生を 5 グループに分け、5 ID 分とし、上越教育大側には 3 ID、小中学校の現職教員にそれぞれ 1 ID ずつ、計 10ID を発行し、10 拠点とした。

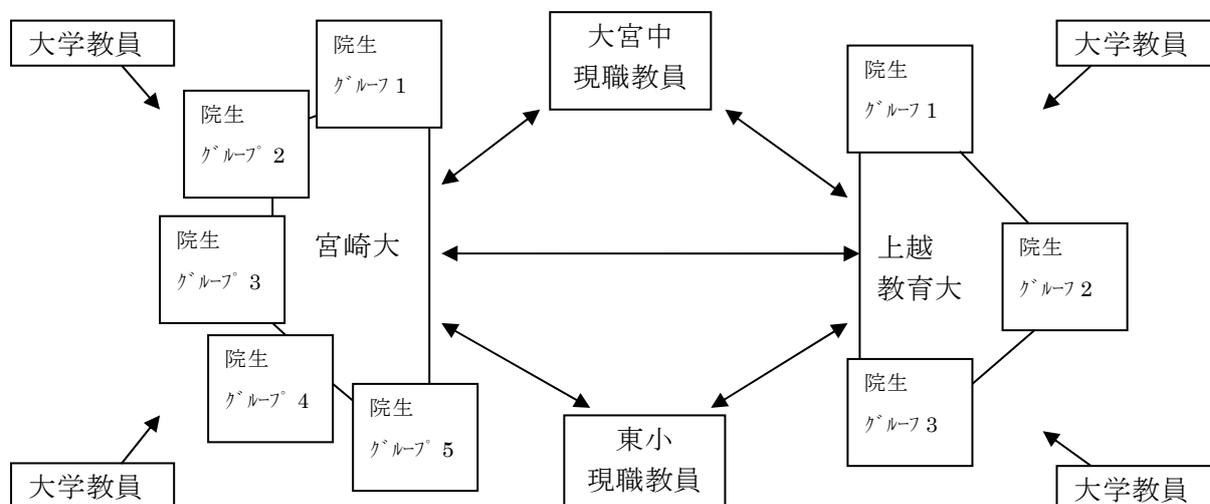


図 1 TV会議接続イメージ

## 5. 交流授業までの概要

TV会議による交流授業実施日の 2009 年 2 月 2 日に向けて、表 4 のスケジュールで進めた。

表 4 実践の概要

実施日	内容	対象
12/01	研究協力依頼	上越教育大
12/08	TV会議導入プランの検討	N T T 他
12/09	交流授業の実施要項送付	上越教育大
01/07	経費打ち合わせ、見積書の提出	宮崎大(財務部)
01/13	学校長へ現職教員の参加について依頼	大宮中、東小
01/14	県教委、教育事務所、市教委への説明、依頼文書送付	教育委員会
01/19	TV会議実施予告と交流テーマである共通課題の提示	院生
01/20	TV会議テスト接続開始	各拠点
01/21	当日の流れについて打ち合わせ	上越教育大
01/26	課題解決の方策に関して班別協議、発表準備	院生
02/01	接続テスト最終確認	各拠点
02/02	TV会議の実施	各拠点
02/02	事後指導	院生

## 6. TV会議の実際

### 6.1. 交流テーマと課題

以下のように、交流テーマを設定し、共通の課題を掲げ、それぞれで解決方策について事前に協議した上で、TV会議を実施した。

- ・ 交流テーマ 「保護者と連携する学級経営の工夫」
- ・ 課題 保護者との連携を図り、その意見や要望に適切に対応していくための学級経営はどうあるべきか。教育実習やこれまでの教育現場での経験を振り返ったり、見聞きしたことや今後求められることについて整理したりして、課題を絞り出し、その解決策について協議し、発表しよう。
- ・ 課題設定の理由
  - (1) 昨年度の教職大学院FD報告書の中で、学生の授業到達度や、理解度の自己評価が低かったこと。
  - (2) 教育実習で直面しにくい部分であること。
  - (3) 現職教員院生自身の経験が生かされ、メンターとしての役割が期待できること。

## 6.2. 実践の様子



図2 全景



図3 パソコンとWebカメラ

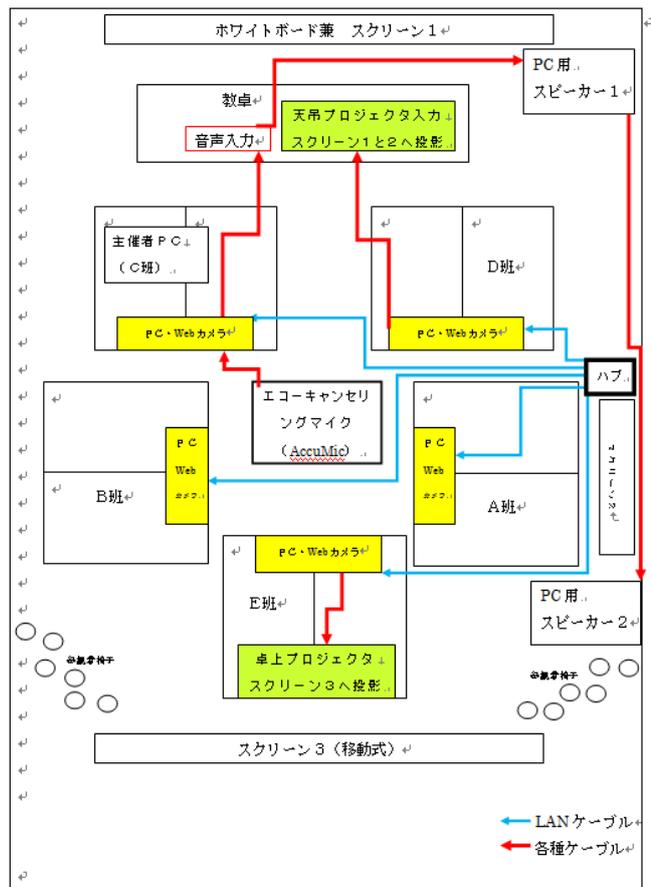


図4 機器設置と配線

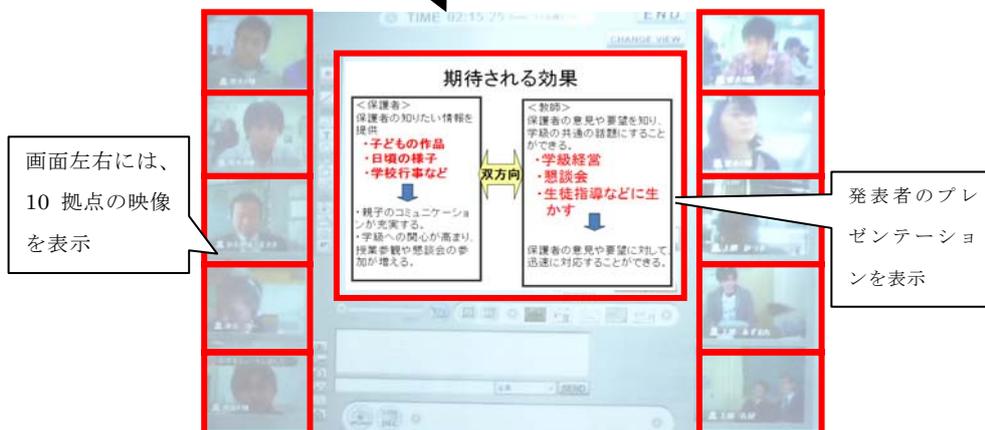


図5 パソコン画面

5名の現職教員院生をメンターとして、5つの班編成とし、図3にあるように、各班に1台のWebカメラ付きのパソコンを設置し、図4のようにLANケーブルでつないで通信ができるようにした。一度に5台の回線をつなぐために、スイッチングハブを用いて分岐させている。また、複数のマイクを用いることで発生してしまうエコーを解消するため、教室中央に、全員が共有できるマイクとして、エコーキャンセリングマイク（レンタル）を1台だけ設置して対応した。このマイクは20名程度の音声であれば十分に集音できる性能がある。

図5は実際のパソコン画面の一部である。10拠点の映像を一度に表示したまま、パワーポイントで作成したプレゼンテーション画面を中央に貼り付けることができる。パワーポイント以外にも、デジタルカメラで撮影したJPEGの写真や、PDFファイルを呼び出すことも可能であったので、宮崎大学での講義風景を写真で紹介したり、これまで提出された学生のレポートを提示したりした。ただし、パソコン画面は小さくて後方からではわかりにくいので、プロジェクターで拡大して対応することとし、講義室にある固定の天吊り2台に、さらに卓上用1台を接続させ、計3方向に投影した。

## 7. 交流授業に対する評価

TV会議を活用した交流授業実施後の評価を自由記述によって求め、その回答を単文にまとめた。結果として、合計52項目の単文が求められた。これをKJ法によってグルーピングし、10種類のカテゴリーを抽出することができた。さらにそのカテゴリーを実践の成果と今後の課題に分けたところ、実践の成果が5種類、今後の課題が5種類のカテゴリーにまとめられた。それぞれの名称、度数は表5、表6の通りである。

表5 実践の成果

項目名	度数	割合(%)
体験できたことへの充実感、満足感	10	31.3
新たな授業構築の可能性に対する実感	8	25.0
内容の深まりに対する満足感	5	15.6
教育実践の場で使うことへの意欲	5	15.6
他大学、他テーマでの交流に対する意欲	4	12.5

有効回答数=32

表6 今後の課題

項目名	度数	割合(%)
事前準備、環境づくりへの負担	8	40.0
通信トラブル、機器操作への不安	6	30.0
内容の深まりに対する不満	3	15.0
予算面に対する不安	2	10.0
プレゼンの仕方についての未熟さ	1	5.0

有効回答数=20

## 8. 評価に対する考察

表5の実践の成果を見ると、多くがTV会議そのものを初めて体験したということについての充実感や満足感についての記述であった。教育の情報化に伴い、TV会議を活用した実践がたくさんある中、それらを紐解いて分析し、評価するには、自身の体験は不可欠である。この体験をステップにして、新たな授業構築の可能性を実感している回答や、実践への意欲を示す回答もあった。いずれも、将来に生かそうとする前向きな姿と捉えられる。また、その他の評価として、TV会議によって、課題解決に向けて、深まりのある学習だったとする評価もあった。同じ立場の教職大学院生との交流に加え、そこに実際の学校現場から力量のある現職教員が指導助言する場面で、日常とは違う観点で振り返り、検討することができたと考える。

表6の今後の課題を見ると、多くが事前準備や環境づくりに対する負担感や予算、操作、手続きに対する不安感であった。極めて簡易な機器を活用し、手軽さを求めた実践だったが、学生にそれを実感させられなかった。これは、途中で数回発生した音声の途切れや遅延も原因の一つと考えられるが、事前準備や手続きの詳細、会場のレイアウトや配線に対して、説明不足だった点は否めない。これらについては、実践場面を重ねることで解消できる点であると考えられる。ただ、課題の中で特に気になる事実として、内容の深まりに対する不満に関する回答の存在がある。この項目に関しては、成果としてコメントしている学生もいて、相反して評価が分かれており、個人差が出ている。本時では、初の試みとしてのTV会議について、方法そのものへの指導場面に時間を割き、力点が偏ってしまった。本来達成すべき目標そのものを終始明確にして交流を図り、授業を展開していくことこそ真の学修の質保証となるわけであり、改善すべき点であるし、さらなるきめ細かな指導が求められる。

## 9. まとめ

今回、学部重点経費を活用することができたおかげで、TV会議を活用した多地点間の交流授業を確立することができた。TV会議がいかなるものか体験する場そのものを与えられた点や、実践への意欲付け、新たな可能性を与えられた点で有効であったが、課題も見られた。

教職大学院設置2年目を迎え、理論と実践の融合を図るべく、研究者教員と実務家教員の協働体制によって日々の授業改善を図っている。今回、昨年度のFDで見出された課題解決に向けて、違ったアプローチで目標達成に迫ることができた。中でも、「保護者と連携する学級経営の工夫」といった大きなテーマを掲げ、その課題をクローズアップさせた。この件については、実際の教育現場において、特に難解とされる部分が含まれており、継続して学生に問題提起しながら指導を深めていかななくてはならないと考える。上越教育大の教職大学院では、学校支援プロジェクトとして、公立学校の課題解決について実践事例を有しているので、引き続き交流できる場の設定を可能な限り求めながら、切磋琢磨できる関係としたい。

さらに、このTV会議による交流授業をひとつの足がかりとし、次年度の連携協力校での実習に生かしたり、実際の学校現場で活用したりできるような具体的な方策や、実践事例、スキル等を継続して提供していくなど、事後指導につなげていきたい。